

各種001	項目名	議会報発刊費	新規事業
-------	-----	--------	------

予算書項目	議会報発刊費	ページ	157
-------	--------	-----	-----

所属名	市議会事務局
-----	--------

年度	H27
----	-----

会計名	一般会計
款	議会費
項	議会費
目	議会費

(単位:千円)

前年度当初予算額	5,658
----------	-------

本年度要求額	5,284
--------	-------

総務部長段階査定額	5,284
-----------	-------

市長段階査定額	5,284
---------	-------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	5,284
計	5,284

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】調査係 0857-20-3343
 【9次総の施策体系】0201
 【事業の経過及び背景】
 市民に読んでいただける紙面構成に努めており、平成18年度より年間52ページで、表紙及び裏表紙カラー印刷・他の頁2色印刷としている。また、市民に親しまれる議会だよりとなるよう、平成19年度より市民から公募した写真で表紙を飾ってきたが、平成25年度から写真に加え絵手紙も募集している。市民のニーズに応えるため内容の充実に努めており、例えば平成26年6月定例会号より議員の議案に対する賛否を掲載している。

【事業の目的及び効果】
 議会報の発刊により、市民に各種の議会情報をわかりやすく提供することができ、「開かれた議会」実現の一手段となっている。

【事業の内容・実績（過去3年）】
 ■議会報発刊費の内容
 年4回、67,200部発刊、市報に併せ各世帯配布
 ■議会報発刊費の実績（過去3年）
 平成24年度 4,807,593円
 平成25年度 3,901,058円
 平成26年度 3,950千円（見込）

【今後の取り組み】
 議会報は、開かれた議会を実現するための基本的な情報公開及び広報手段である。よりわかりやすく、市民に読んでいただけるように紙面づくりの工夫をしながら、今後も同規模程度の発行を維持していきたい。

各種002	項目名	運営経費(市議会運営)	新規事業
-------	-----	-------------	------

予算書項目	運営経費	ページ	157
-------	------	-----	-----

所属名	市議会事務局
-----	--------

年度	H27
----	-----

会計名	一般会計
款	議会費
項	議会費
目	議会費

(単位:千円)

前年度当初予算額	5,873
----------	-------

本年度要求額	6,345
--------	-------

総務部長段階査定額	6,205
-----------	-------

市長段階査定額	6,205
---------	-------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	6,205
計	6,205

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】庶務係 0857-20-3342
【9次総の施策体系】0201
【事業の経過及び背景】
議会運営のため必要な事務費等基礎的な経費と議会相互の情報交換・交流のための経費を中心に計上してきている。
【事業の目的及び効果】
本経費により、支障なく円滑に市議会が運営されている。また、姉妹都市議会との交流や議会関連資料の整備等により、都市交流の促進や議員の資質向上が図られている。
【事業の内容・実績（過去3年）】
■運営経費の内容
例規集の整備、月刊誌等議会関連図書を購入
視察対応経費
姉妹都市交流事業（平成27年度姫路市議会受入れ）
議場管理
議長車維持管理 等
■運営経費の実績（過去3年）
平成23年度 5,313,768円
平成24年度 8,423,845円
平成25年度 6,297,927円
【今後の取り組み】
円滑な議会運営を確保しつつ、事業の効率化及び経費の抑制に努めていきたい。

各種003	項目名	議会中継・放映費	新規事業
-------	-----	----------	------

予算書項目	運営経費	ページ	157
-------	------	-----	-----

所属名	市議会事務局
-----	--------

年度	H27
----	-----

会計名	一般会計
款	議会費
項	議会費
目	議会費

(単位:千円)

前年度当初予算額	7,658
----------	-------

本年度要求額	5,500
--------	-------

総務部長段階査定額	5,500
-----------	-------

市長段階査定額	5,500
---------	-------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	5,500
計	5,500

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】調査係 0857-20-3343
【9次総の施策体系】0201
【事業の経過及び背景】
H 6年 3月 日本海ケーブルネットワーク(株)(NCN)によるCATV中継開始
(NCNからの許可願に基づく放送)
H18年 6月 NCNが県議会中継を開始
H18年 9月 市議会CATV中継が、(株)鳥取テレトピアに引き継がれる
(市との協定に基づく放送)
H25年10月 議会広報委員会が提案「放送対象を本会議の全日程とし、CATVに加えインターネットでも放送すべき」
H25年11月 議会広報委員会の提案が議会運営委員会で認められる
H26年 5月 本会議全日程のインターネット、CATV放送開始
(委託契約に基づく放送)
上記のとおり、議会中継は「許可による放送」→「協定による放送」→「議会自らが情報発信として行う放送」へと変遷してきた。
【事業の目的及び効果】
市民への情報発信が充実し、「開かれた議会」の実現につながる。
【事業の内容・実績】
本会議(定例会、臨時会)の全日程のCATV放送及びインターネット放送
定例会:ライブ中継(CATV、インターネット)
録画放送(CATV、インターネット)
臨時会:録画放送(CATV、インターネット)
H26年 5月~12月のインターネット放送アクセス数 2,915回
【今後の取り組み】
CATVによる議会中継は長年の放送により市民に定着していると考えられるが、平成26年度から開始したインターネット放送について市民への周知に努めていきたい。

各種004	項目名	政務活動費交付金	新規事業
-------	-----	----------	------

予算書項目	政務活動費交付金	ページ	157
-------	----------	-----	-----

所属名	市議会事務局
-----	--------

年度	H27
----	-----

会計名	
一般会計	
款	議会費
項	議会費
目	議会費

(単位:千円)

前年度当初予算額	12,600
----------	--------

本年度要求額	11,520
--------	--------

総務部長段階査定額	11,520
-----------	--------

市長段階査定額	11,520
---------	--------

区分	本年度予算額
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	11,520
計	11,520

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】調査係 0857-20-3343

【9次総の施策体系】0201

【事業の経過及び背景】

昭和53年4月より鳥取市議会政務調査費交付要綱により実施していたが、地方自治法の改正に伴い、平成13年4月より条例に基づく政務調査費として交付されることとなった。さらに、平成24年の地方自治法改正（当該部分は平成25年3月施行予定）により政務活動費に改められ、調査研究活動以外に会派・議員としての活動も対象となった。

【事業の目的及び効果】

市議会議員の調査研究に資するための必要な経費の一部を交付することにより、政策立案・調査活動基盤等の充実を図り、地方議会の活性化や審議能力の強化をしていくことが期待できる。

【事業の内容・実績（過去3年）】

■政務活動費交付金の内容

会派又は会派に属さない議員に対して所属議員数に月額30,000円を乗じた額を政務活動費として交付し、その収支報告書や証拠書類は翌年度の4月30日までに議長に提出しなければならない。また、その用途基準は条例で定まっており、その基準に沿って支出されるとともに、残余が生じた場合は市に返還しなければならない。

■政務活動（調査）費交付金の実績（過去3年）

平成23年度 12,645,579円

平成24年度 12,599,996円

平成25年度 11,918,800円

【今後の取り組み】

政務活動費に名称が変わったことにより、調査研究活動以外の会派・議員としての活動にも支出できるようになった一方、使用内容や用途基準の透明性の確保がこれまで以上に求められており、そのための方策を実施・検討している。

各種005	項目名	出納事務費	新規事業
-------	-----	-------	------

予算書項目	出納事務費	ページ	163
-------	-------	-----	-----

所属名	出納室
-----	-----

年度	H27
----	-----

会計名	一般会計
款	総務費
項	総務管理費
目	会計管理費

(単位:千円)

前年度当初予算額	5,086
----------	-------

本年度要求額	6,467
--------	-------

総務部長段階査定額	5,370
-----------	-------

市長段階査定額	5,370
---------	-------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	5,370
計	5,370

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】出納係 0857-20-3321
 【9次総の施策体系】0201

【事業の経過及び背景】

平成23年11月 ファームバンキングによる口座振替データの送受信を開始
 平成24年3月 振込データの送信を開始
 平成26年1月 ペイジー口座振替受付サービス 国民健康保険料で開始

【事業の目的】

目的：日々の出納事務を適確に実施するとともに、効率的な収納・支払事務運営を行う

【事業の内容・実績】

事務の効率化と情報保護対策が図るため、収納・支払事務にかかるデータの伝送処理を行う。入金内容の周知を図るため債権者へ予定通知を郵送する。市役所で口座振替手続きが簡単にできるペイジー口座振替受付サービスを行う。

○支払予定通知発送件数

H23 : 48,814通 H24 : 50,220通 H25 : 52,193通

○公金収納件数の状況

	口座振替件数	窓口収納件数	郵便振替件数
平成23年度	557,515	618,694	100,120
平成24年度	565,947	596,590	83,190
平成25年度	569,209	444,393	87,708

○ペイジー口座振替受付サービス

国民健康保険料（平成25年度導入済み）

【今後の取り組み】

ペイジー口座振替受付サービスは、国民健康保険料で利用実績が上がっている。利用できる税目を市税（住民税・固定資産税・軽自動車税）、介護保険料、後期高齢者保険料、保育料、市住家賃等についても拡充し、市民サービスの向上を図るとともに、口座振替を推進していく。

各種006	項目名	財務会計システム運営費	新規事業
-------	-----	-------------	------

予算書項目	出納事務費	ページ	163
-------	-------	-----	-----

所属名	出納室
-----	-----

年度	H27
----	-----

会計名	一般会計
款	総務費
項	総務管理費
目	会計管理費

(単位:千円)

前年度当初予算額	1,517
----------	-------

本年度要求額	3,786
--------	-------

総務部長段階査定額	3,786
-----------	-------

市長段階査定額	3,786
---------	-------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	3,786
計	3,786

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】出納係 0857-20-3321

【9次総の施策体系】0201

【事業の経過及び背景】

収納、支払い事務、決算事務の効率化が求められている。

【事業の目的及び内容】

財務会計システムにより、収納・支出・備品管理・決算事務を迅速かつ確実に行う。
公共料金を口座振替することにより事務の効率化を図る。
番号制導入に伴う必要な改修を行う。

【事業の実績】

平成18年4月 公共料金口座振替開始
平成22年10月 新財務会計システム(予算管理)稼働
平成23年4月 新財務会計システム稼働、コンビニ収納導入
平成28年1月 番号制導入

【今後の取り組み】

会計事務の円滑運営と収納・支払事務及び出納事務の的確な運用を図る。

各種007	項目名	監査費	新規事業
-------	-----	-----	------

予算書項目	委員、事務局事務費	ページ	185
-------	-----------	-----	-----

所属名	監査委員事務局
-----	---------

年度	H27
----	-----

会計名	一般会計
款	総務費
項	監査委員費
目	監査委員費

(単位:千円)

前年度当初予算額	2,547
----------	-------

本年度要求額	2,589
--------	-------

総務部長段階査定額	2,542
-----------	-------

市長段階査定額	2,542
---------	-------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	2,542
計	2,542

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】 監査委員会事務局 0857-20-3382

【9次総の施策体系】 0201

【事業の経過及び背景】
地方自治法第195条の規定に基づく監査委員に係る経費

【事業の目的及び効果】
鳥取市の行財政の公正かつ効率的な運営を確保するため、財務に関する事務の執行や経営に係る事業の管理、事務の執行等について、監査委員が監査業務を円滑に行うための経費。(法令等図書購入費、各種報告書印刷等)

【事業の内容・実績】
定期監査、行政監査、財務援助団体監査、例月出納検査、決算審査、健全化判断比率等審査、併任監査(東部広域行政管理組合)

・事業実績

24年度	2,171千円	(決算審査、定期監査(5回)等)
25年度	2,119千円	(決算審査、定期監査(5回)等)
26年度(見込)	2,547千円	(決算審査、定期監査等)

各種008	項目名	都市監査委員費	新規事業
-------	-----	---------	------

予算書項目	都市監査委員会経費	ページ	185
-------	-----------	-----	-----

所属名	監査委員事務局
-----	---------

年度	H27
----	-----

会計名	一般会計
款	総務費
項	監査委員費
目	監査委員費

(単位:千円)

前年度当初予算額	726
----------	-----

本年度要求額	1,043
--------	-------

総務部長段階査定額	911
-----------	-----

市長段階査定額	911
---------	-----

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	911
計	911

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要
【問合せ先】 監査委員会事務局 0857-20-3382
【9次総の施策体系】 0201
【事業の経過及び背景】 地方自治法第195条の規定に基づく監査委員に係る経費
【事業の目的及び効果】 全国都市監査委員会通常総会・研修会等への監査委員の参加旅費
【事業の内容・実績】
24年度 997千円 (青森市等 延20人参加)
25年度 536千円 (佐賀市等 延19人参加)
26年度 (見込) 726千円 (熊本市等)

各種009	項目名	選挙啓発推進費	新規事業
-------	-----	---------	------

予算書項目	選挙啓発推進費	ページ	179
-------	---------	-----	-----

所属名	選挙管理委員会事務局
-----	------------

年度	H27
----	-----

会計名	一般会計
款	総務費
項	選挙費
目	選挙啓発費

(単位:千円)

前年度当初予算額	1,104
----------	-------

本年度要求額	1,112
--------	-------

総務部長段階査定額	1,104
-----------	-------

市長段階査定額	1,104
---------	-------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	1,104
計	1,104

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要
<p>【問合せ先】選挙係 0857-20-3386</p> <p>【9次総の施策体系】0201</p> <p>【事業の経過及び背景】 選挙に関する諸問題について啓発を行うため、鳥取市明るい選挙推進協議会として活動している。</p> <p>【事業の目的及び効果】 主権者への啓発により投票率の向上、公正な選挙を達成する。</p> <p>【事業の内容・実績】 公職選挙法第6条に基づく選挙啓発を鳥取市明るい選挙推進協議会と連携し、実施するもの。(数字は平成25年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・話し合い事業(22回・609人参加) ・ソフトバレーボール大会(164人参加) ・啓発ポスター募集事業(119点応募) ・新成人へ啓発葉書を送付 ・中学校3年生に啓発教材を配布(1,800部配布)

各種010	項 目 名	選挙執行費(県知事・県議会議員選挙)	新規事業
-------	-------	--------------------	------

予算書項目	県知事・県議会議員選挙費	ページ	179
-------	--------------	-----	-----

所 属 名	選挙管理委員会事務局
-------	------------

年度	H27
----	-----

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	選挙費
目	県知事・県議会議員選挙費

(単位:千円)

前年度当初予算額	30,559
----------	--------

本年度要求額	57,376
--------	--------

総務部長段階査定額	56,396
-----------	--------

市長段階査定額	56,396
---------	--------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	56,396
地方債	0
その他	0
一般財源	0
計	56,396

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要
<p>【問合せ先】選挙係 0857-20-3386</p> <p>【9次総の施策体系】0202</p> <p>【事業の経過及び背景】 任期満了に伴う鳥取県知事選挙及び鳥取県議会議員選挙を執行する。</p> <p>【事業の目的及び効果】 公職選挙法に基づき適正な選挙による公職者の選出を行う。</p> <p>【事業の内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・鳥取県知事選挙及び鳥取県議会議員選挙執行に係る経費 ・任期満了日 平成27年4月12日(県知事), 29日(県議会議員) ・選挙期日 平成27年4月12日 ・投票区 92

各種011	項 目 名	耕作放棄地再生推進事業費	新規事業
-------	-------	--------------	------

予算書項目	農政推進費	ページ	227
-------	-------	-----	-----

所 属 名	農業委員会事務局
-------	----------

年度	H27
----	-----

会計名	
一般会計	
款	農林水産業費
項	農業費
目	農業委員会費

(単位:千円)

前年度当初予算額	2,500
----------	-------

本年度要求額	2,500
--------	-------

総務部長段階査定額	2,500
-----------	-------

市長段階査定額	2,500
---------	-------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	2,500
計	2,500

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】農政係 0857-20-3393

【9次総の施策体系】5101

【事業の経過及び背景】

わが国の耕作放棄地は、農業者の減少や高齢化、過疎化の進行等により増加の一途にあり、食料自給力向上や多面的機能確保の面からも、その解消が喫緊の課題となっている。

【事業の目的及び効果】

本事業は、耕作放棄地を再生利用する取組やこれに附帯する施設等の整備等への支援を通じて、農業生産の基盤である農地の確保及びその有効利用を図ることを目的としている。県・市も、国と一体的に補助金を交付し、農地再生に係る引き受け手の初期投資の軽減を図っている。

【事業の内容】

- (1) 再生作業（草刈、抜根、耕うん、整地等）
H27年度予算：1,900千円 [補助率：概ね1/5（自己負担率：1/10）]
- (2) 施設等補完整備（基盤整備等）
H27年度予算：600千円 [補助率：概ね1/7（自己負担率：1/5）]

要求額計：1,900千円+600千円=2,500千円

【事業の実績】

H24年度実績：3,330千円
H25年度実績：1,927千円
H26年度見込：1,600千円

各種012	項目名	機構集積支援事業費	新規事業
-------	-----	-----------	------

予算書項目	農地管理費	ページ	227
-------	-------	-----	-----

所属名	農業委員会事務局
-----	----------

年度	H27
----	-----

会計名	一般会計
款	農林水産業費
項	農業費
目	農業委員会費

(単位:千円)

前年度当初予算額	922
----------	-----

本年度要求額	817
--------	-----

総務部長段階査定額	817
-----------	-----

市長段階査定額	817
---------	-----

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	817
地方債	0
その他	0
一般財源	0
計	817

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】農地係 0857-20-3392

【9次総の施策体系】5101

【事業の経過及び背景】
農地の生産性を高め、競争力を強化していくためには担い手への農地集積・集約化を加速し、生産コストを削減していく必要があることから、農地の中間的受け皿となる農地中間管理機構が設立され、農地の集積・集約化に取り組むこととされた。

【事業の目的及び効果】
農地中間管理機構が担い手への農地集積・集約化を促進するに当たって、農業委員会が関連する業務を適正に実施することを目的とする。

【事業の内容・実績】

- ・年2回(7月・11月)市内全域の農地の一斉現地調査を行う。
- ・現地調査の結果、遊休農地とされた農地の所有者等に利用意向調査を行う。
- ・農業委員等の資質向上を図るため各種研修の実施、参加
- ・事業実績

平成24年度	486,180円
平成25年度	432,640円
平成26年度	649,000円(見込み)